学校法人和光学園

2024（令和６）年度　和光学園事業報告書

学校法人和光学園の２０２４年度（令和６年）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

Ⅰ．法人の概要

設置する学校･学部学科の名称および入学定員･収容定員と在籍数

２０２４年5月１日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	160	640	523
	現代社会			10
	人間科学	100	400	356
	小計	260	1,040	889
表現	総合文化	123	492	556
	芸術	80	320	352
	小計	203	812	908
経済経営	経済	130	520	545
	経営	130	520	523
	小計	260	1,040	1,068
学部合計		723	2,892	2,865
大学院		10	20	20
大学合計		733	2,912	2,885
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	692
中学校		160	480	384
小学校		80	480	429
鶴川小学校		76	456	412
幼稚園		48	150	140
鶴川幼稚園		48	170	74
合計		652	2,456	2,131
総　合　計		1,385	5,368	5,016

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井ヶ丘 5-1-1

役　員　〔理事２０名　監事２名〕

２０２４年5月１日現在

理　事　長	小森陽一	
常 務 理 事	両角憲二	
	半谷俊彦	
	橋本　暁	
理　　事	制野俊弘	髙坂康雅
	鈴木(長尾)洋子	BAMBANG RUDYANTO
	帯刀彩子	大野裕一
	市村省二	鈴木裕久
	林　尚子	前田令夫
	渡邉広紀	須藤友司
	上野哲郎	梅原利夫
	北山ひと美	小寺隆幸
監　　事	金子広志	関　直彦

評議員　〔４１名〕

半谷俊彦	制野俊弘	髙坂康雅	鈴木(長尾)洋子
BAMBANG RUDYANTO	橋本　暁	帯刀彩子	大野裕一
大西公恵	馬場　淳	稲田圭祐	市村省二
髙橋克司	鈴木裕久	林　尚子	和田　仁
増田典彦	亀山俊平	渡邉蔵之介	冨宇加栄里子
打越雅祥	前田令夫	中島三枝子	石原邦彦
吉村景理	渡邉広紀	須藤友司	宮津　剛
坪内泰充	岩切佳代子	角本奈美	多賀英助
太田素子	梅原利夫	上野哲郎	小谷幸正
梅津　靖	松山尚寿	鈴木隆司	小寺隆幸
中森百合			

【限定責任契約の概要】

学校法人和光学園は非業務執行役員との間に学園の非業務執行理事等として職務を行うにつき学園に対し損害を与えた場合における、本役員の損害賠償責任に関して限度を定めることを目的として責任限定契約を締結している。

賠償責任の限定として、本役員の私立学校法第四十四条の二第１項の責任について、本役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、本役員の責任は、１０万円と私立学校法第四十四条の五準用で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とすることとしている。

【役員賠償責任保険契約の概要】

私立学校法に従い、2024 年 5 月 28 日の理事会決議により、2024 年 6 月 1 日から役員賠償責任保険（Ｄ＆Ｏ保険）に加入した。

保険会社名：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者の範囲：理事、監事、評議員

補償地域：全世界

保険期間：２０２４年６月１日午後４時から２０２５年６月１日午後４時まで

主な補償内容：①本学園の役員（理事、監事、評議員等個人被保険者　以下「役員」という）としての業務につき行った行為または不作為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求をされた場合に、それによって役員が被る法律上の損害賠償金ならびに訴訟費用

②現に損害賠償請求がなされていなくても、損害賠償請求がなされるおそれがある状況が発生した場合に、役員がそれらに対応するために要する費用

保険料総額：２１１，４８０円

支払限度額：５億円

主な免責事由：①役員が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求

②役員の犯罪行為、または役員が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求

免責金額：０円

専任教職員数

大学教員	９７名
幼・小・中・高教員	１２４名
職　　員	９７名

各学校役職者

２０２４年5月１日現在

和光大学

学　長	半谷　俊彦
副学長	制野　俊弘
社会文化総合研究科委員長	熊上　　崇
現代人間学部長	髙坂　康雅
心理教育学科長	大西　公恵
人間科学科長	挽地　康彦
表現学部長	長尾　洋子
総合文化学科長	馬場　　淳
芸術学科長	佐藤　　勲
経済経営学部長	ﾊﾞﾝﾊﾞﾝ ﾙﾃﾞｨｱﾝﾄ
経済学科長	日臺　健雄
経営学科長	平井　宏典
事務局長	市村　省二

和光学園幼小中高校長会代表		橋本　　暁
和光高等学校	校　長	橋本　　暁
	副校長	林　　尚子
	教　頭	石島　　崇
和光中学校	校　長	橋本　　暁
	副校長	亀山　俊平
	中高事務長	轟　　絵里
和光小学校	校　長	帯刀　彩子
	副校長	増田　典彦
	事務長	矢作　圭充
和光鶴川小学校	校　長	大野　裕一
	副校長	和田　　仁
	事務長	三村　和広
和光幼稚園	園　長	帯刀　彩子
	副園長	冨宇加栄里子
和光鶴川幼稚園	園　長	大野　裕一
	副園長	室橋由美子
法人事務局	局　長	鈴木　裕久

Ⅱ．事業の概況

一、教育活動の推進

１．教育活動における連携

学園内教育活動における連携については、定期的な会議（校長会・合同運営会議・連絡会議・ 各種委員会･･･衛生・ハラスメント防止対策・研究・共同教育・ウェブサイト・カウンセリング） に加えて、下記のような各校園間の活動を行った。

【幼稚園―小学校】 2 年生と 5 歳児の交流／1 年生と 4 歳児の交流／6 年生と 3 歳児の交流／5 年生と 5 歳児の遊びや木工作の交流／小学校低学年「劇の会」に 5 歳児を招待

【幼稚園―中学校】 中学 3 年生の合唱を聴く会（保護者）

【幼稚園―高校】 「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」選択講座生による読み聞かせ

【幼稚園―大学】 子ども教育専修学生の教育実習／保育実習／大学教員の保育研究への参加／大学教員による パネルシアター実演

【小学校―中学校】 中学 3 年生の合唱を聴く会／中学教員の話を聞く会

【小学校―高校】 高校図書委員生徒による読み聞かせ／「保育と教育」選択講座生の参観／「ひととことば」 選択講座生による訪問実習／「夜に語る会」での中学教員の講演

【小学校―大学】 小学校課程生のインターンシップ（運動会・いちょうまつり・秋まつり参観、夏期林間合宿 指導員、など）／子ども教育専修の学生の授業参観・公開研究会への参加／大学教員の幼小公開研究会への参加／小学校教員による大学での授業（2 回）

【中学校―高校】 中学 2 年生の高校体験授業／中学生保護者向け高校の授業公開

【中学校―大学】 大学の教職課程履修者への授業公開

【高校―大学】 大学の教職課程履修者への授業公開／大学教員による高校生への出前授業

２．学園全体での教育研究活動

各校園における教育研究活動に加え、以下のような学園内の横断的な研究会を行った。

- 両幼稚園：年間 1 回の合同研究会
- 幼稚園・小学校：年間 2 回の合同研究会／公開研究会（世田谷・鶴川お互いの公開研究会に全員参加）／幼小公開研での合同分科会設定
- 小学校・中学：年 1 回の合同研究会／中学・高校の教員の幼小公開研究会参加／中高公開研究会参加
- 中学校・高校：中高合同の研究会

３．和光幼稚園・和光小学校

（１）2024 年度新入学者数及び総在籍者数

幼稚園：入園者 37 名　総在籍者 140 名　転出 2 名　転入 12 名　年度末総在籍者 148 名

小学校：入学者 72 名　総在籍者 429 名　転出 2 名　転入 3 名　年度末総在籍者 430 名

（２）募集対策事業と入試状況

幼稚園は 3 歳児 54 名の募集に対し 62 名の応募、入園手続者 55 名、4 歳児は 6 名応募、入園手続者 4 名であった。「２歳児おやこひろば」は 50 名定員に対し 56 名参加（１歳児含む）、その中から入園希望したのは 25 名であった。ＳＮＳでの積極的な発信や何度も園に足を運んでもらう施策が功を奏し、３歳児の定員を充足することができた。

募集人数が 70 名と変更になった小学校は、内部進学 33 名、外部からの入学者 37 名で定員を充足した。一般入試は１・２回目合計 105 名の応募があった。前年度と同程度であった。

（３）教育・学校作り

①「子どもとつくる学び」幼小の研究活動、保育・授業実践

幼稚園・小学校共に予定通りの教育活動・行事を行うことができた。

幼稚園は、対話と自分で決めることを大事にする保育を行うことができた。

小学校は、漆職人の方、箸職人の方、水中写真家の方、沖縄戦の証言者の方など、出会いの中での学びを追求することができた。

「子どもとつくる学びと生活」を研究主題に、2024 年度幼小合同公開研究会を開催した。

幼稚園、小学校それぞれに分科会をもち、幼稚園は、「子どもとつくる生活～幼児期に大切にしたいからだ観」をテーマに、幼児期の子どもたちの身体に焦点をあてて研究を進めた。小学校は、「‘みんなの幸せ’につながる学びの力を育てる～楽しくわかる・できる授業を子どもとつくる」をテーマに、「算数」と「体育」の分科会をもち研究を深めた。

公開研究会当日は、多くの参加者と活発な議論を行うことができた。

②異文化国際理解教育

2023 年度に再開した韓国との二か国交流は、10 月に韓国から交流校の児童が来校し、ホームステイをしながら、３年生を中心に交流を深めた。４・５年生の横濱山手中華学校との交流や、３年生の東京韓国学校との交流、２・５年生の YUAI イスラミックスクールを招いての交流などを継続して行うことができ、各学年で異文化国際理解教育を進めることができた。

③地域、同窓会、大学との連携

農大通り商店街のパン屋さんからパンづくりを教わったり、世田谷の農家で大根の収穫をさせていただくなど、地域の方々との繋がりを大切に学ぶことができた。

和光大学とは、幼稚園と小学校への学生の参観や、小学校での和光大学の教員による特別授業など連携して教育づくりを進めることができた。また、小学校の林間合宿の指導員として、和光大学生が参加してくれた。２年生の麦や５年生の米作りの授業は和光大学の授業と連携して全面的に協力していただいた。

４．和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

（１）2024 年度新入学者数及び総在籍者数

幼稚園：入園者 22 名　総在籍者 74 名　転出１名　転入 7 名　年度末総在籍者 80 名

小学校：入学者 64 名　総在籍者 412 名　転出 15 名　転入 25 名　年度末総在籍者 422 名

（２）入試状況と募集対策事業

鶴川幼稚園は、３歳児 48 名の募集に対し、入園者 18 名を得るにとどまった。

教職員全員が募集対策の役割を持ち、親の協力も得て、集団的に募集対策に取り組んだ。随時、保育見学会を実施し幼稚園を見てもらう機会を増やし、「預かり保育は月極に加えて日極を再開、週２回のご飯・みそ汁給食、スクールバス運行」など親のニーズに応えた取り組みを伝えてきた。週２回の２歳児保育、親子で行う体験的説明会、外部でのミニ美術展も行った。

募集人数が 72 名から 70 名へと変更になった小学校は、内部進学 17 名、外部からの入学者 49 名で合計 66 名、前年度より２名増やし、定員充足に今一歩であった。募集対策事業として、運動会・秋まつりなどを外部に公開し、説明会も体験的な内容で行った。親のサポーター制度を活用し外部での説明会やミニ美術展なども行い、転入者増にもつながった。

（３）教育・学校づくり

①授業･校内研究・公開研究会

幼稚園では日常の保育活動に加え、夏まつり、星組合宿、運動会、冬まつり、劇の会、もちつきなどの行事を行ってきた。

小学校は、子どもが主体となる授業づくり、「直接体験」を大事にした日常の教育活動に加え、運動会、合宿、秋まつり、沖縄学習旅行、劇の会などの行事づくりを進めてきた。

鶴幼では２年ぶりに公開研究会を行った。「子どもとつくる保育～自分がここにいることに意味がある～」をテーマに、200 名近い参加者と共に学ぶことができた。

小学校は 2026 教育課程の改訂を見据えた研究を深めてきた。一年を通して“子ども主体”の教育を追求し、研究してきた。総合学習を通じてプロの職人さんと繋がることもできた。

②“子どもが主体”となる自治活動

子ども同士の日常の活動から教育の軸に“対話”を据えてきた。幼稚園の協同的学びは、子どもの“やりたい”を実現する形で発展してきた。小学校も運動会・秋まつり・総合学習など子どもの声を原動力にしながら行ってきた。

③異文化国際理解教育と「外国語・英語」の学習

フィリピン・マニラのレトラン小学校との交流は、初めてホームステイ交流を行うことができた。鶴小から 8 名の子どもがフィリピンを訪問し、レトラン小学校から 12 名が鶴小を訪れた。韓国・光州のサレジオ小学校との交流も学校間で確認することができた。

英語の授業は専門の教師が配置され６年目となり、計画的に授業を進めることができた。

④地域連携

幼稚園は「谷戸を守るグループ」とつながり、活動場所を広げた。

小学校は黒川の農家に田んぼを借りて、米作りに長年取り組んでいる。

５．和光中学・高等学校

（１）2024 年度新入学者数及び総在籍者数

中学：入学者 130 名　総在籍者 384 名　転出 6 名　転入 4 名　年度末総在籍者 382 名

高校：入学者 234 名　総在籍者 693 名　転出 10 名　転入 8 名　年度末総在籍者 691 名

（２）募集対策事業と入試状況

中学の 2025 年度入学者は 120 名となり、ここ数年では最低の数字となってしまった。受験生や保護者への訴求ポイントが何なのか再検討の必要がある。内部進学については、和光学園の各校での説明会が定着してきている。

高校は、入学者 245 名となり定員を超える状況であった。公立中向けの説明会およびＳＮＳでの発信が上手くいった結果と考えている。また、国の就学支援金制度の拡充の影響も大きかったと考える。

（３）教育・学校づくり

① 授業・公開研究会

高等学校の 2023 年度は、学習指導要領の改訂に伴う新カリキュラムでの３年目の年であった。地歴公民科（社会科）の必修科目の学年配当が大きく変わっており、その結果生徒にどのような影響があったのか、カリキュラム検討委員会で状況を集約しているところである。

中学では、個人持ちのコンピューターを全員が持つことになって数年経つが、授業では、表現活動や英語の音声指導において有効に使われ、自治活動にも使用がひろがっている。高校での個人用コンピューターの活用については、検討を続けているところである。

中高の公開研究会については、24 年度も対面開催が実現でき、学内外の教員が集まることができた。高校１年生の必修の授業公開を行い、授業検討会を行なった。分科会では、演劇の講師の先生が転出されることが決まっていたこともあり、この間の集大成を発表していただいた。

② 生徒会・自治活動

中学では、全校を半分に分けて 2 泊 3 日の館山水泳合宿が 2 年目となり、円滑に実施することができた。3 年生が上級生として自治活動をリードしていき、大きな成果を得ることができた。しかし、気象状況や宿舎事情によりこの伝統ある合宿は 2026 年度をもって廃止せざるを得ず、新行事の検討を進めているところである。

高校では、アフターコロナで、制限のない中での自治活動となった。歴史ある行事も変更が様々に行われ新たな形が模索されている。

③異文化交流国際教育

韓国・大邱のハクナム高校が１月に３泊４日の日程で日本を訪問し、高校の生徒たちと交流をもった。生徒 10 名、教員 3 名での訪問であったが、オンラインでの交流を経たのちの、直接会っての交流は双方にとって大きな印象を残すものとなった。2025 年度は、本校がハクナム高校を訪問する運びである。

６．和光大学

（１）総在籍者数

学部・大学院在籍者数

①	在籍者数	2024 年 5 月 1 日付	2,885 名
		2025 年 3 月 31 日付	2,118 名
②	退学者数	2024 年度付退学	138 名
③	除籍者数	2024 年度付除籍	66 名

（２）募集対策事業と入試状況・結果

2025 年度入試における３学部の総志願者数は 1,565 名（前年度比 89.0%）に留まったが、３学部全体の手続者数は昨年度より７名増え、入学定員に１名足りない 722 名となった。多くの大学が定員割れをするなか入学定員をほぼ満たすことができたのは善戦したと言えるだろう。

年内入試では、心理教育学科でも総合型選抜中期を実施した結果、前年度より14名多い31名の志願者を集めることができた。ただし、総合型選抜前期と学校推薦型選抜ではいずれも志願者数が前年度を下回ったため、年内入試全体の手続者数は前年度より40名程度少ない525名となった。

年明け入試においては、一般選抜前期は志願者数が前年度比 88.2%、共通テスト利用選抜 A 日程では 62.9%と大きく落ち込んだが、一般選抜前期では手続率が前年度より4ポイント以上上昇し手続者数も15名多かった。共通テスト利用選抜も同様に手続率が前年度より6ポイント以上上昇し、手続者数も数名多い結果となった。

また、主に留学生が受験する特別選抜においては、志願者数も手続率も昨年度より大幅上昇したため、昨年度の倍近い手続者数があった。

2025 年度入試の特徴として、年内入試志願者大幅減、年明け入試手続率上昇および留学生の志願者数・手続率上昇が挙げられる。年内入試志願者減と年明け入試の手続率上昇のいずれも多くの大学が年内入試にシフトしたことが要因として考えられる。年明け入試の手続率がこのまま続くとは考えにくく、年内入試で一定数の手続き者数を確保しなければならない状況を考えれば、2025 年度入試は募集環境が益々厳しくなってきていると解すのが妥当だろう。

2025 年度入試募集対策では、事務局再編に伴う募集対策担当者数の増員により、高校や高校生に対してより丁寧な対応ができるようになったことが入試に良い結果を与えたと考えられる。特に和光高校との関係では、昨年度に引き続き和光高校生向けのオープンキャンパスを開催したり、和光高校内に本学教員執筆の書籍コーナーなどを設置いただいている。こうした取り組みはすぐ結果に反映されることではないが、和光高校の生徒に和光大学へ興味を持ってもらうきっかけとなるため引き続き取り組んでいきたい。

＜2025 年度入試結果＞

	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数
学　部	1,565 名	1,519 名	1,349 名	722 名
大学院	22 名	21 名	８名	７名

（３）和光大学の中長期構想について

2024 年度に和光大学「中期計画」を策定した。2025 年度予算編成では非常に厳しい数字と

なったが、財務状況を勘案しながら、早急に対応が求められている第一部室棟の改修をはじめ、必要な施設・設備の更新、改修、撤去について検討・実施していくことを確認した。また、大学の魅力を高めるための方策、大学の魅力をより効果的に受験生や社会へ伝えるための方策、収支バランスを構造的に改善するための方策について、検討・実施していくことを確認した。

（４）教学条件の整備充実

① 文科省の高等教育における修学支援新制度に係る対応を行った。
② 給付制奨学金ならびに私費留学生授業料減免を実施した。
③ FD 活動の一環として授業アンケートを実施した。
④ 外部機関によるアセスメントテストを実施した。
⑤ 教学システム（GAKUEN）及び自動証明書発行機の更新を実施した。
⑥ B 棟（201/202/203 教室）、C 棟（101 教室）、H 棟（106 教室）、J 棟（101/102 教室）7 教室の映像音響設備の更新を実施した。
⑦ E 棟２階／３階メディア室について、映像音響設備の更新および劣化の著しかったイスの更新を実施した。
⑧ H 棟、J 棟全教室のカーテンの更新を実施した。
⑨ 前回導入から５年以上が経過し、メーカー保証の終了を迎えていた仮想化基盤・ファイルサーバの更改を実施した。また、これに合わせてストレージの増強を図った。

（５）建物および建物付属設備について

梅根記念図書・情報館の空調設備更新や３階事務室および１階の照明改修工事（LED 化）、J 棟 401 教室（J ホール）照明改修工事（LED 化）を実施した。また、長年にわたって懸案事項となっていた図書・情報館地下 1 階電気室内変圧器（低濃度 PCB 含む）の取り替え・廃棄処分および学内自動火災報知受信機の更新を実施した。さらに、D棟学生部室の建具更新、学生ホールの建具および空調設備更新を実施した。

2023 年度、新教室棟建設（本体工事については、2024 年 3 月理事会において無期限延期が決定）予定地の整備工事を行ったが、その際予算や施工費の調整を図る中で実施を見送っていた木工室等の建設工事、作業所・倉庫等の解体工事を 2024 年度に実施した。

（６）キャリア支援

キャリアカウンセラー1 名、キャリアコンサルタント 1 名の雇用を継続した。新規の取り組みとして、八王子新卒応援ハローワーク相談員による定期出張相談を隔週で実施した。また、低年次生支援の強化の取り組みとして、学生が多様なキャリアについて国家資格キャリアコンサルタントを有する教員に相談できる「キャリアカフェ」を継続的に開催した。

（７）地域連携事業について

和光大学地域連携研究センターに対し学外からの地域連携に関する相談等があり、そのうちのいくつかについては取り組みを進めた。また、麻生区の NPO 法人と連携し、正課科目「地域

デザイン」で農業作物の育成、商品化から販売までを行った。

その他、2024 年度に実施した主な地域連携活動は次のとおり。

・和光鶴川小学校と学生との稲作農業体験
・岡上での野外作品展示　サトヤマアートサンポ
・小学生対象の鶴見川生きもの観察と、防災施設見学　麻生区共催イベント「ファミリー体験学習 in 鶴見川」
・「岡上小学校寺子屋事業」（鶴見川観察、里山体験会、和太鼓体験会など）
・町田市共催講座「子宮頸がんの予防に大切なこと」「デート DV 講座」「子ども・家庭・地域のウェルビーイングを支える『ムーブメント教育』」「大学図書館を使ってみよう」
・町田市とのスポーツ施設使用協定、各自治体との連続市民講座、地域連携講座

（８）国際交流

海外フィールドワークについては 2023 年度に引き続き実施した。短期語学留学については、2023 年度に引き続き休講とした。

（９）同窓会との連携

和光大学同窓会と連携して卒業生と在学生の交流活動を進める取り組みとして、新入生・在学生・卒業生等への同窓会会報配付の協力、同窓会との懇談会開催などを行った。

（１０）その他

2024 年度教育研究・大学運営に関する諸活動について、各部局の協力のもと、自己点検・自己評価委員会が中心となり、点検・評価を行った。

二、令和６（2024）年度に行った主な事業

◆ 和光幼稚園

① 保育室の空調更新工事

◆ 和光小学校

① 中高学年棟の空調更新工事

◆ 和光鶴川幼稚園

① スプリンクラー・砂場の修繕

◆ 和光鶴川小学校

① 体育館・プールの修繕

② フィリピン・レトラン小学校の教師と子どもとの交換授業並びにホームステイの実施

◆ 和光中学高等学校

①特別教室棟空調更新工事

②本館校舎・特別教室棟・新教室棟ネットワークリプレイス工事

③中学職員室改修工事

◆ 和光大学

①木工室建設工事、旧作業所・倉庫等解体工事

②教学支援システムのリプレイス

③Ｅ棟メディア室ＡＶ機器更改工事

④仮想化基盤・ファイルサーバ更改

⑤Ｂ棟他９棟自火報受信機更新工事

⑥図書・情報館、Ｇ棟ＰＡＣ－５系統、Ｇ棟１１６教室、Ｄ棟学生ホールの空調更新工事

⑦図書館棟１階及び３階事務室、Ｊ棟４０１教室のＬＥＤ化工事

⑧Ｂ棟、Ｊ棟、Ｈ棟、Ｃ棟各教室の音響・映像設備更新工事

Ⅲ．和光学園の財務状況と令和６（2024）年度決算について

本事業報告書は令和６(2024)年度のものであるが、単年度にとどめず、人件費削減を始めた2014 年度からの経営状況と財政再建の過程を示しつつ、2024 年度決算をどのように位置づけるべきかを含めて報告したい。

一、学園財務状況の推移

１．2013～2023 年度

学校法人作成の事業報告書は決算と対をなしている。「令和６（2024）年度　事業報告書(案)」及び決算書作成にあたり、2013 年度以降の学園財務状況の推移を概観しておきたい。

① 2014 年度から人件費の削減を行ったが、16 年度まで総在籍者数は減り続け、財務状況は好転するに至らなかった（表１・２）。16 年 12 月に学校法人運営調査委員の調査を受け、17 年２月には文科省に召喚され、「改善状況(財務体質の改善)報告書」の提出を求められた。これは財政上、文科省の指導下に置かれたことを意味した。深刻な事態となった。

② 2017 年度より「改善状況報告書」に沿った予算編成を行ったが、人件費削減による支出減だけでは事業活動支出比率 100%超の赤字体質は改善されなかった。

総在籍者数が 18 年から増加へと転じ、毎年度２億円程度の増収となった。この増収と人件費削減による支出減とが相俟って 19 年度に事業活動支出比率が 98.7%となった（表１）。100%以下に抑えられたのは９年ぶりのことであった。

20 年度より「改善状況報告書」の提出は求められなくなった。

③ 学園は、改正私立学校法に合わせて「学校法人和光学園中期計画【令和２～６年度】」を策定し、この計画（財務部分）にそって 20 年度以降の予算を編成してきた。21 年度に翌年度繰越資金（前受金を含む）を大きく減らしているが、これは主に大学の授業料の半期納入者が増え前受金が減少したためであり、【翌年度繰越資金－前受金】及び【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】で見ると改善されていることが分かる（表２）。

ただし、特定資産は 2020 年度 208 百万円増、21 年度 258 百万円増、22 年度 263 百万円増であったのが、23 年度 0.63 百万円増と減速した(表２)。

そして財政分析の最重要指標である事業活動支出比率(支出÷収入×100)が、22 年度の 97.5%から 23 年度 98.5%へと悪化してしまった(表１)。

以上見てきたように、2019 年度以降の事業活動支出比率を 100%以下に抑えられ、また、特定資産を 19 年度の 670 百万円から 22 年度の 1,407 百万円へと大きく増やし、「財務体質の改善」＝財政健全化を確かな軌道に乗せることができた。これは人件費削減によってのみで達成できたことではない。総在籍者を 16 年度の 4,787 人から 21 年度の 5,512 人にまで増やせたこと及び納付金アップによる増収あってこそ達成できたことである。

表１【2013～2024 年度 事業活動収入・人件費・教育研究経費・管理経費・事業活動支出】

単位：百万円　（　　）内は比率％

	総在籍者数	事業活動収入	人件費	教育研究経費	管理経費	事業活動支出
	2013 年度	5,195 人	5,881(100)	4,387(74.6)	1,293(22.0)	523(8.9)	6,234(106.0)
①	2014 年度	5,013 人	5,732(100)	4,302(75.1)	1,308(22.8)	490(8.5)	6,123(106.8)
	2015 年度	4,858 人	5,499(100)	4,393(79.9)	1,280(23.3)	473(8.6)	6.203(112.2)
	2016 年度	4,787 人	5,381(100)	4,140(76.9)	1,274(23.7)	447(8.3)	5,893(109.0)
②	2017 年度	4,801 人	5,566(100)	4,104(73.7)	1,229(22.1)	467(8.4)	5,843(105.0)
	2018 年度	4,956 人	5,753(100)	3,985(69.7)	1,261(22.1)	446(7.8)	5,782(100.5)
	2019 年度	5,202 人	6,003(100)	4,103(68.3)	1,340(22.3)	432(7.2)	5,925(98.7)
③	2020 年度	5,399 人	6,222(100)	4,060(65.3)	1,537(24.7)	438(7.0)	6,103(98.1)
	2021 年度	5,512 人	6,483(100)	4,172(64.3)	1,548(23.8)	528(8.1)	6,351(97.9)
	2022 年度	5,334 人	6,445(100)	4,195(65.1)	1,547(24.0)	489(7.6)	6,286(97.5)
	2023 年度	5,196 人	6,389(100)	4,124(64.5)	1,590(24.9)	501(7.8)	6,293(98.5)
	2024 年度	4,996 人	6,262(100)	4,095(65.4)	1,593(25.4)	467(7.5)	6,265(100.05)
	2025 年度	4,932 人					

※収入：中高校舎建設長期借入金 3 億円/16 年度、鶴川駅前土地売却 2.5 億円/17 年度＆0.96 億円/22 年度

表２【2013～2024 年度　翌年度繰越資金・保持すべき資金（前受金）・特定資産の推移】

	翌年度繰越資金:A	前受金:B	特定資産:C	A＋C	（A＋C）－B
2013 年度	904 百万円	1,511 百万円	1,520 百万円	2,424 百万円	913 百万円
① 2014 年度	645 百万円	1,435 百万円	1,473 百万円	2,118 百万円	683 百万円
2015 年度	709 百万円	1,419 百万円	1,070 百万円	1,779 百万円	360 百万円
2016 年度	890 百万円	1,448 百万円	670 百万円	1,560 百万円	112 百万円
② 2017 年度	1,345 百万円	1,494 百万円	670 百万円	2,015 百万円	521 百万円
2018 年度	1,757 百万円	1,679 百万円	670 百万円	2,427 百万円	748 百万円
2019 年度	2,004 百万円	1,584 百万円	678 百万円	2,682 百万円	1,098 百万円
③ 2020 年度	2,211 百万円	1,663 百万円	886 百万円	3,097 百万円	1,434 百万円
2021 年度	1,889 百万円	1,304 百万円	1,144 百万円	3,033 百万円	1,729 百万円
2022 年度	1,670 百万円	1,174 百万円	1,407 百万円	3,077 百万円	1,903 百万円
2023 年度	1,714 百万円	1,149 百万円	1,470 百万円	3,184 百万円	2,035 百万円
2024 年度	1,883 百万円	1,156 百万円	1,334 百万円	3,217 百万円	2,061 百万円

※特定資産：中高校舎建設 4.2 億円/15 年度、大学建設資金取崩 4 億円/16 年度

２．2024 年度決算について

総在籍者数前年度比 200 人減少による減収、及び電気料金や諸物価高騰等による支出増により収支バランスは悪化した。

翌年度繰越資金は前年度の 1,714 百万円から 1,883 百万円へと 169 百万円増やしたが、一方で、特定資産が 23 年度 1,470 百万円から 24 年度 1,334 百万円へと 136 百万円の減となった。これを【翌年度繰越資金＋特定資産－前受金】でみると、前年度比で 19 年度 350 百万円増、20 年度 336 百万円増、21 年度 295 百万円増、22 年度 174 百万円増、23 年度 132 百万円増と増やしてきたのが、24 年度はわずか 26 百万円増と急減速したことがわかる（表２）。

そして、なにより重要な指標である事業活動支出比率が 23 年度の 98.5%から 100.05%へと悪化した。わずかとはいえ 100%超えということは、赤字体質への逆戻りを意味する。

３．学園健全財政の基盤

学園が危機的財務状況に陥ったのは、総在籍者数を 2003 年度 6,250 人から 2013 年度 5,195 人へと減らし、収入を減らし続けたにもかかわらず、それに見合った支出減を図ってこなかったことによる。2014 年度から人件費削減による支出減を行い、健全財政＝黒字体質へと再建できたが、それは人件費削減のみで達成できたことではない。人件費削減を行う以前の 2013 年度人件費 4,387 百万円から 2021 年度人件費 4,172 百万円まで 215 百万支出減に対して、2013 年度総在籍者 5,195 人から 2021 年度 5,512 人にまで増やせたことによる収入増 602 百万円があってこそであった。22 年度以降、総在籍者数を減らし続けているが、収入をそれほど減らしていないのは、21 年度からの納付金アップ(年次進行)で相殺されているためである。

私立学校の教育活動・教育事業（雇用・施設・設備などの条件整備）が継続されていくためには収支均衡がとれた健全財政が求められるが、その中心基盤は当然すぎることだが児童・生徒・学生の納付金収入であり、加えて補助金収入ということになる。

（１）学園総在籍者数推移

2024 年度の教育活動及び募集対策事業の結果、2025 年度の入学者を得られた訳であるから、2025 年５月 1 日現在の在籍者数まで報告したい。

長期減少傾向にあった学園の総在籍者数を 17 年度から増加傾向に転じることができたが、22 年度に前年度比－178 人、23 年度－138 人、24 年度－200 人、2025 年度－64 人と４年連続しての減少となってしまった（表３）。

（２）入学者数推移

この間、各園校＝全学上げて募集対策事業を行い、2015 年度の学園総入学者 1,241 人から、16 年度＋54 人、17 年度＋35 人、18 年度＋88 人、19 年度＋129 人と４年で 306 人増やすことができた（表３）。しかし、募集対策に注いだ努力量に比例して入学者を得られるわけではない。社会情勢や教育をめぐる情勢などが複雑に絡み合って、その年度の入学者数は決定する。

学園全体の入学者は前年度比で 20 年度－112 人、21 年度－14 人、22 年度－169 人、23 年度＋70 人、24 年度－48 人と推移し、25 年度は 24 人の増加となった（表４）。

表３【和光学園 各園校在籍者数 2003・2013～2025 推移】

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集人員	**166**	**164**	**432**	**432**	**456**	**720**	**2,370**	**2,892**	**５，２６２人**
2003	155	156	431	432	480	793	2,447	3,803	６，２５０人
2013	168	119	321	387	449	720	2,164	3,031	５，１９５人
2014	167	133	295	384	429	725	2,133	2,880	５，０１３人
2015	170	126	315	375	412	721	2,119	2,739	４，８５８人
2016	169	122	333	368	401	714	2,107	2,680	４，７８７人
2017	169	110	351	392	395	680	2,097	2,704	４，８０１人
2018	166	110	355	383	424	687	2,125	2,831	４，９５６人
2019	170	115	380	392	427	715	2,199	3,003	５，２０２人
2020	167	118	413	393	425	739	2,255	3,144	５，３９９人
2021	167	112	417	405	427	736	2,264	3,248	５，５１２人
2022	161	94	417	415	399	708	2,194	3,140	５，３３４人
2023	155	78	415	416	401	696	2,161	3,035	５，１９６人
2024	140	74	429	412	384	692	2,131	2,865	４，９９６人
2025	156	71	428	418	381	706	2,160	2,772	４，９３２人

※ 高校学級数は基本 18。03 年度 20　※ 中学校学級定員は 2006 年度より 38 人

表４【和光学園 各園校入学者数 2003・2013～2025 推移】

	和幼	鶴幼	和小	鶴小	中学	高校	幼～高	大学	全体
募集定員	**54**	**48**	**72**	**72**	**152**	**240**	**638**	**723**	**１，３６１人**
2003	45	48	72	72	160	247	644	957	１，６０１人
2013	54	41	44	72	154	239	604	747	１，３５１人
2014	55	43	42	57	133	249	579	671	１，２５０人
2015	54	34	67	59	120	246	580	661	１，２４１人
2016	54	32	68	60	137	240	591	704	１，２９５人
2017	57	33	72	69	132	204	567	763	１，３３０人
2018	54	37	55	54	144	249	593	825	１，４１８人
2019	60	37	72	68	143	274	654	893	１，５４７人
2020	53	38	72	60	129	249	601	834	１，４３５人
2021	55	27	72	66	148	240	608	813	１，４２１人
2022	48	24	72	70	128	228	570	682	１，２５２人
2023	48	22	72	72	134	226	574	748	１，３２２人
2024	37	22	72	64	130	234	559	715	１，２７４人
2025	55	18	70	66	120	245	574	722	１，２９６人

※ 中学の募集定員は 2005 年度まで 160 人、2006 年度以降 152 人

※ 小学校の募集定員は 2025 年度より 70 人　※ 2019 年度入学の高校学級数は 7

（３）学校法人和光学園中期計画【令和７～11 年度】

大学教育界で「2040 年問題」が深刻な問題として論議されてきた。

2022 年の 18 歳人口は 112 万人、大学進学者は 64 万人（大学進学率は 57%）、その内訳は大規模大学（入学定員 3000 人以上）60 校がおよそ 26 万人、中規模大学（入学定員 1000～3000 人）140 校が 19 万人、小規模大学（入学定員 1000 人未満）600 校が 19 万人であった。

それが 2040 年の 18 歳人口は 77 万人となる。仮に大学進学率が 65%になったとしても、大学進学者は 50 万人。そのうち大規模大学が 26 万人の入学者をそのまま得て、中規模大学が 14 万人の入学者を得るとすると、小規模大学入学者は 10 万人しか得られない。すでに半数近くの大学が募集定員を充たせなくなっている。今後 2040 年に向かって、募集停止⇒閉校せざるを得ない大学が加速度的に増えることになる。

財政破綻⇒廃校を避けることを主眼に、そうならないための諸施策（例えば近隣大学との合併や学部の統廃合など）を含む新私立学校法が、2023 国会で全会一致成立した。

定員不補充の続く大学に対して、翌年度繰越資金が十分あるうちに募集停止⇒閉校を促すためであろうが、「収容定員充足率が３カ年連続８割未満の大学は、修学支援制度からの機関要件による除外」も用意された。

なお、大学「2040 年問題」は、高校「2037 年問題」、中学「2034 年問題」、小学校「2028 年問題」、幼稚園「2025 年問題」と置き換えて考えておかなければならない。

このことの重大さを受け止め、理事会は「学校法人和光学園中期計画【令和７～11 年度】」を次のように策定した。

１．各単位が募集対策事業をさらに充実させ、入学定員を充足させる。

　一方で、定員割れが続いた場合の対応（募集定員縮小、学級減、学科・学部再編成）策を、各単位において検討しておく。

２．各単位が基本金組入前当年度収支差額の黒字を維持し、事業活動支出比率を 95～98%の範囲内におさめるようにする。

３．令和３（2021）年度より幼稚園～大学全学において納付金を増額し収入増を図ってきたが、前記１・２が実現困難になった場合、さらに納付金増額が必要なのか検討する。

　また、平成２６年度より期末年度末手当の削減を行ってきたが、合わせて諸手当の削減を図る。

４．令和７（2025）～１１（2029）年度において、翌年度繰越資金を前受金＋１０億円程度までにする。

５．教育活動収入の５%程度を各種引当特定資産として計上できるようにする。

　和光中学高等学校（現校舎 1977 年建設）の校舎改築を第 10 期（2035～2045 年）ないし第 11 期（2045～2055 年）に行うことも考え、毎年度８千万円（2015 年校舎建設費返済分を含む）程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。

　和光鶴川小学校の校舎改築を第 11 期（2045～2055 年）ないし第 12 期（2055～2065 年）に行うことも考え、毎年度 15 百万円程度、特定資産へ繰入れるよう予算計上する。

二、資金収支について

１．収入の部

２０２４（令和６）年度に受け入れた現金・預金（学生生徒等納付金収入から資金収入調整勘定の合計額）の額は 6,723 百万円弱で予算比約 8 百万円減、前年度比約 317 百万円減であった。

高等学校の授業料軽減助成金の補助対象要件の変更に伴う学生生徒等納付金収入の約 40 百万円減、補助金収入の約 43 百万円増や大学において見込みより多くの新入生を迎えることができたことに伴う前受金収入の約 42 百万円増など予算と大きな差異が生じた勘定科目があったが、予算比約 8 百万円減は予算総額的には見込みどおりであったと言える。前年度比約 317 百万円減については、在籍者数 200 名減に伴い学生生徒等納付金収入が 193 百万円余り減少したことと特定資産の取り崩しが 200 万円減少したことが大きな要因として挙げられる。

２．支出の部

２０２４（令和６）年度に払い出した現金・預金（人件費支出から資金支出調整勘定の合計額）は 6,553 百万円余りで予算比約 278 百万円減、前年度比約 443 百万円減であった。
予算比約 278 百万円減は教育研究経費支出が約 141 百万円、管理経費支出が約 72 百万円見込みより支出が少なかったことが要因であり、前年度比約 443 百万円減は前年度において第 2 号基本金引当特定資産 400 百万円を取り崩し、減価償却引当特定資産へ振り替えるという特別な事象があったことが要因である。

【受け入れた現金・預金－払い出した現金・預金＝170 百万円】ということから翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金より約 170 百万円増加し 1,883 百万円余りとなった。
前年度比で翌年度繰越支払資金が増加したとは言うものの減価償却引当特定資産 200 百万円を取り崩しが無ければ前年度より翌年度繰越支払資金は減少していたということである。また、近年は健全財政が保たれたかどうかの検証として【翌年度繰越支払資金－前受金】や【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】を見てきた。【翌年度繰越支払資金－前受金】は 2023 年度の 565 百万円に対して、2024 年度は 727 百万円であり 162 百万増加し、【翌年度繰越支払資金＋特定資産－前受金】は 2023 年度の 2,035 百万円に対して 2024 年度は 2,061 百万円となり、前年度と同水準という結果であった。

しかしながら、この結果は減価償却引当特定資産 200 百万円を取り崩したことによるものであり、昨年、一昨年と大きな事業を延期しつつ財政健全化を維持し、翌年度以降への警告としてきたが、２０２４（令和６）年度決算においては財政健全化が維持されたとは言い難い状況となったことを認めざるを得ない。

資 金 収 支 計 算 書

（単位：千円）

収入の部					
科　　目	５年度決算	６年度予算	６年度決算	決算差異	予算差異
学生生徒等納付金収入	4,732,651	4,579,329	4,538,928	△193,723	△40,401
手数料収入	71,536	68,649	68,591	△2,945	△58
寄付金収入	46,501	35,346	33,965	△12,536	△1,381
補助金収入	1,304,313	1,373,977	1,417,213	112,900	43,236
（国庫補助金収入）	(466,242)	(411,099)	(422,631)	△43,612	11,532
（地方公共団体補助金収入）	(838,071)	(962,878)	(994,582)	156,512	31,704
資産売却収入	2,428	0	0	△2,428	0
付随事業・収益事業収入	31,609	42,202	42,098	10,489	△104
受取利息・配当金収入	5,741	5,953	6,656	915	703
雑収入	187,905	148,480	149,975	△37,931	1,495
借入金等収入	59,650	48,800	53,950	△5,700	5,150
前受金収入	1,149,160	1,114,070	1,155,857	6,698	41,787
その他の収入	811,758	586,360	559,958	△251,800	△26,402
資金収入調整勘定	△1,363,119	△1,288,209	△1,304,315	58,804	△16,106
前年度繰越支払資金	1,669,712	1,713,948	1,713,947	44,235	△1
収入の部合計	8,709,845	8,428,905	8,436,824	△273,021	7,919
支出の部					
科　　目	５年度決算	６年度予算	６年度決算	決算差異	予算差異
人件費支出	4,116,982	4,087,931	4,080,706	△36,277	△7,225
教育研究経費支出	1,225,148	1,360,242	1,218,823	△6,325	△141,419
管理経費支出	464,475	504,656	432,362	△32,113	△72,294
借入金等利息支出	4,872	3,997	3,977	△896	△20
借入金等返済支出	140,262	155,062	145,262	5,000	△9,800
施設関係支出	213,964	231,858	228,066	14,102	△3,792
設備関係支出	135,119	143,238	136,386	1,267	△6,852
資産運用支出	465,400	67,500	67,500	△397,900	0
その他の支出	764,421	751,385	726,959	△37,462	△24,426
資金支出調整勘定	△534,745	△474,092	△486,703	48,043	△12,611
翌年度繰越支払資金	1,713,947	1,597,128	1,883,486	169,539	286,358
支出の部合計	8,709,845	8,428,905	8,436,824	△273,021	7,919

決算差異＝６年度決算－５年度決算
予算差異＝６年度決算－６年度予算

３．活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書は、資金収支計算書の決算額を以下の三つの活動区分に分けて、活動区分毎の資金の流れを表している。

（１）「教育活動による資金収支」

本業部分である教育活動では、学生生徒等納付金収入および経常費補助金収入の合計は教育活動資金収入計の 95.4%を占める。

教育活動資金支出計に占める人件費割合は約 71.2%（前年度 70.9%）、教育活動資金収入計に占める人件費割合は約 65.8%（前年度 65.2%）、学生生徒等納付金収入に占める人件費割合は 89.9%（前年度 87.0%）となり、何れも前年度より上昇傾向にあることについて気に掛けておく必要がある。

収入から人件費支出、教育研究経費支出および管理経費支出を減じ、調整勘定を加えた結果である教育活動資金収支差額は、約 428 百万円（前年度約 482 百万円）の収入超過であり、本業部分の財務体質の健全性を保っている。

（２）「施設整備等活動による資金収支」

施設整備等活動資金収入計は 250 百万円余りとなった。例年は 35 百万円～50 百万円であるが、減価償却引当特定資産取崩収入が 200 百万円あったことによるものである。

一方、施設整備等活動資金支出計は、429 百万円弱となり、収入計から支出計を減じ、調整勘定を加えた結果である施設整備等活動資金収支差額は 153 百万円余りの支出超過（前年度は約 338 百万円の支出超過）となった。

（３）「その他の活動による資金収支」

その他の活動による支出において、借入金返済および借入金利息について約定どおり支払を行った。

その他の活動資金収支差額は約 105 百万円の支出超過（前年度は約 100 百万円の支出超過）と前年度並みであった。

以上（１）～（３）を集計して得られる支払資金の増減額は 170 百万円弱となり、翌年度繰越支払資金は、2. 支出の部で述べたとおり 1,883 百万円余りとなった。また、前受金保有率【翌年度繰越支払資金（現金預金）÷前受金】は 163.0%（前年度は 149.1%）となり前年度より改善されたが、減価償却引当特定資産取崩収入によるところが大きい。

【活動区分資金収支計算書】　　（単位：千円）

		科　　目	金　　額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,538,928
		手数料収入	68,591
		特別寄付金収入	363
		一般寄付金収入	24,367
		経常費等補助金収入	1,375,908
		付随事業収入	42,098
		雑収入	149,083
		教育活動資金収入計	**6,199,339**
	支出	人件費支出	4,080,706
		教育研究経費支出	1,218,823
		管理経費支出	430,696
		教育活動資金支出計	**5,730,225**
		差引	469,114
		調整勘定等	△40,990
		教育活動資金収支差額	**428,124**
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金　　額
	収入	施設設備寄付金収入	9,235
		施設設備補助金収入	41,305
		減価償却引当特定資産取崩収入	200,000
		施設整備等活動資金収入計	**250,540**
	支出	施設関係支出	228,066
		設備関係支出	136,386
		減価償却引当特定資産繰入支出	64,000
		高額設備引当特定資産繰入支出	300
		施設整備等活動資金支出計	**428,752**
		差引	△178,212
		調整勘定等	25,109
		施設整備等活動資金収支差額	**△153,103**
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			**275,021**
その他の活動による資金収支		科　　目	金　　額
	収入	借入金等収入	53,950
		前期末仮払金回収収入	2,311
		長期貸付金回収収入	13,850
		短期貸付金回収収入	2,307
		預り金受入収入	153,736
		奨学貸付金回収収入	1,019
		小計	**227,173**
		受取利息・配当金収入	6,656
		過年度修正収入	892
		その他の活動資金収入計	**234,720**
	支出	借入金等返済支出	145,262
		退職給与引当特定資産繰入支出	3,200
		長期貸付金支払支出	11,750
		短期貸付金支払支出	2,251
		前期末預り金支払支出	171,290
		仮払金支払支出	650
		小計	**334,403**
		借入金等利息支出	3,977
		過年度修正支出	1,666
		その他の活動資金支出計	**340,046**
		差引	△105,325
		調整勘定等	△157
		その他の活動資金収支差額	**△105,482**
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			169,539
前年度繰越支払資金			1,713,947
翌年度繰越支払資金			1,883,486

三、事業活動収支について

経常的収支および臨時的収支に区分され、それぞれの区分毎にバランスが把握できるようになっており、毎年度の収支バランス「基本金組入前当年度収支差額」が表示されている。

１．教育活動収支

本業部分である教育活動収支では、収支差額が約 43 百万円（前年度は約 101 百万円）の収入超過となった。１８年度より７年連続してこの収支がプラスとなった。

人件費、教育研究経費、管理経費をそれぞれ教育活動収入全体に対する比率でみると、人件費 66.0%（前年度 65.3%）、教育研究経費 25.7%（25.2%）、管理経費 7.5%（7.9%）であった。

２．教育活動外収支

教育活動以外の事業活動に係る収入および支出である。

収入の部については受取利息・配当金、支出の部については借入金等利息が主だった科目である。

金利の上昇により受取利息・配当金が前年度より 1 百万円弱増加し、約定どおり借入金等利息を 4 百万円弱支払い、教育活動外収支差額は約 2.7 百万円（前年度は約 0.9 百万円）の収入超過となった。

上記１および２までの収支差額合計である経常収支差額は、約 45 百万円（前年度は約 102 百万円）の収入超過であり、予算比では 220 百万円余り好転している。

教育活動収支差額と同様に７年連続のプラスとなった。

３．特別収支

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入および支出をいう。教育活動収支、教育活動外収支以外に係る事業活動収入および事業活動支出であり、「施設設備寄付金」、「現物寄付」、「施設設備補助金」、「資産処分差額」、「過年度修正額」、「災害損失」等である。

収入の部が約 55 百万円（前年度は約 67 百万円）に対して支出の部は約 104 百万円（前年度は約 73 百万円）で特別収支差額は約 49 百万円の支出超過となった。

学校債の会計処理を改めたことにより過年度修正額が約 33 百万円（前年度は 0.05 百万円）となり、今年度特有の事象があったことによるものである。

前記１～３を合わせた事業活動収入計は約 6,262 百万円（前年度は約 6,389 百万円）、事業活動支出計は約 6,266 百万円（前年度は約 6,293 百万円）となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額が約 3.3 百万円の支出超過（前年度は約 96 百万円の収入超過）となった。6 年ぶりの支出超過という結果となった。

先に述べたとおり、特別収支において今年度特有の事象があったとは言え、財務体質改善へ

の取り組みは継続していかなければならない。

本年度における基本金組入額は約 214 百万円となっており、基本金組入後の当年度収支差額は、約 217 百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額においても、その分だけ支出超過が増えることとなり約 8,761 百万円の支出超過となった。

事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,732,651	4,579,329	4,538,928	△ 193,723	△ 40,401
		手数料	71,536	68,649	68,591	△ 2,945	△ 58
		寄付金	23,844	25,263	24,986	1,142	△ 277
		経常費等補助金	1,265,754	1,332,672	1,375,908	110,154	43,236
		国庫補助金	(441,910)	(411,099)	(422,631)	△ 19,280	11,532
		地方公共団体補助金	(823,844)	(921,573)	(953,277)	129,434	31,704
		付随事業収入	31,609	42,202	42,098	10,489	△ 104
		雑収入	191,194	148,116	150,102	△ 41,091	1,986
		教育活動収入計	6,316,587	6,196,231	6,200,614	△ 115,973	4,383
	事業活動支出の部	科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
		人件費	4,123,826	4,099,887	4,095,144	△ 28,682	△ 4,743
		教育研究経費	1,589,569	1,729,239	1,593,699	4,131	△ 135,540
		管理経費	500,660	541,583	467,299	△ 33,361	△ 74,284
		徴収不能額等	1,475	1,400	1,400	△ 75	0
		教育活動支出計	6,215,530	6,372,109	6,157,542	△ 57,988	△ 214,567
教育活動収支差額			101,058	△ 175,878	43,072	△ 57,986	218,950
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
		受取利息・配当金	5,741	5,953	6,656	915	703
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5,741	5,953	6,656	915	703
	事業活動支出の部	科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
		借入金等利息	4,872	3,997	3,977	△ 896	△ 20
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,872	3,997	3,977	△ 896	△ 20
教育活動外収支差額			869	1,956	2,679	1,810	723
経常収支差額			101,927	△ 173,922	45,751	△ 56,176	219,673
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
		資産売却差額	1,422	0	0	△ 1,422	0
		その他の特別収入	65,203	55,210	55,055	△ 10,148	△ 155
		特別収入計	66,625	55,210	55,055	△ 11,570	△ 155
	事業活動支出の部	科　　目	5年度決算	6年度予算	6年度決算	決算差異	予算差異
		資産処分差額	72,542	68,314	71,197	△ 1,346	2,883
		その他の特別支出	50	32,966	32,949	32,899	△ 17
		特別支出計	72,592	101,280	104,145	31,553	2,865
特別収支差額			△ 5,967	△ 46,070	△ 49,090	△ 43,123	△ 3,020
基本金組入前当年度収支差額			95,960	△ 219,992	△ 3,339	△ 99,299	216,653
基本金組入額合計			△ 238,970	△ 226,545	△ 213,959	25,011	12,586
当年度収支差額			△ 143,010	△ 446,537	△ 217,298	△ 74,288	229,239
前年度繰越収支差額			△ 8,807,088	△ 8,543,672	△ 8,543,670	263,418	2
基本金取崩額			406,429	0	0	△ 406,429	0
翌年度繰越収支差額			△ 8,543,670	△ 8,990,209	△ 8,760,968	△ 217,298	229,241
（参考）							
事業活動収入計			6,388,953	6,257,394	6,262,324	△ 126,629	4,930
事業活動支出計			6,292,994	6,477,386	6,265,664	△ 27,330	△ 211,722

決算差異＝６年度決算－５年度決算
予算差異＝６年度決算－６年度予算

四、貸借対照表について

固定資産と流動資産の合計額が約 19,394 百万円で、前年度比約 111 百万円減少した。固定資産の減少は、減価償却が主な要因である。流動資産は約 138 百万円の増加となった。二、資金収支についての中で翌年度繰越支払資金の増加について述べたが、現金預金の約 170 百万円の増加によるものである。

負債総額は約 3,950 百万円で、前年より約 107 百万円減少した。校舎建設資金等の借入金については、約定どおり返済をしており長期借入金は約 67 百万円減少した。流動負債は約 72 百万円減少したが、未払金の約 79 百万円の減少が要因である。

翌年度繰越収支差額は、事業活動収支の項でも述べたが、約 8,761 百万円のマイナスとなり、純資産は約 3.3 百万円減少し約 15,444 百万円となった。

【貸借対照表】　（単位 千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	**17,341,474**	**17,590,418**	**△248,945**
有形固定資産	**14,447,806**	**14,573,082**	**△125,276**
土地	3,507,881	3,507,881	0
建物	7,344,228	7,475,250	△131,022
構築物	459,742	468,079	△8,336
教育研究用機器備品	539,331	522,483	16,848
管理用機器備品	50,960	54,953	△3,993
図書	2,509,314	2,497,670	11,644
車両	36,350	42,366	△6,016
建設仮勘定	0	4,400	△4,400
特定資産	**2,824,600**	**2,957,100**	**△132,500**
第3号基本金引当特定資産	120,000	120,000	0
教育活動支援引当特定資産	64,000	64,000	0
学生厚生費引当特定資産	17,100	17,100	0
退職給与引当特定資産	1,283,500	1,280,300	3,200
減価償却引当特定資産	1,334,350	1,470,350	△136,000
紀要出版引当特定資産	3,300	3,300	0
高額設備引当特定資産	2,350	2,050	300
その他の固定資産	**69,068**	**60,237**	**8,831**
電話加入権	3,158	3,158	0
ソフトウェア	33,152	22,222	10,930
長期貸付金	32,732	34,832	△2,100
預託金	25	25	0
流動資産	**2,052,610**	**1,914,222**	**138,388**
現金預金	1,883,486	1,713,947	169,539
未収入金	155,156	188,135	△32,980
短期貸付金	0	56	△56
前払金	13,287	9,742	3,546
仮払金	681	2,343	△1,661
資産の部合計	**19,394,084**	**19,504,640**	**△110,557**

（単位 千円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	**2,030,931**	**2,066,307**	**△35,376**
長期借入金	113,790	181,170	△67,380
学校債	151,300	162,000	△10,700
長期未払金	132,537	104,271	28,266
退職給与引当金	1,633,304	1,618,865	14,438
流動負債	**1,919,186**	**1,991,027**	**△71,842**
短期借入金	71,130	71,862	△732
一年以内償還予定学校債	88,400	70,100	18,300
未払金	449,072	527,951	△78,879
未払利息	982	655	326
前受金	1,155,857	1,149,160	6,698
預り金	153,745	171,299	△17,555
負債の部合計	**3,950,117**	**4,057,334**	**△107,217**

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	**24,204,935**	**23,990,976**	**213,959**
第1号基本金	23,643,935	23,429,976	213,959
第3号基本金	120,000	120,000	0
第4号基本金	441,000	441,000	0
繰越収支差額	**△8,760,968**	**△8,543,670**	**△217,298**
翌年度繰越収支差額	**△8,760,968**	**△8,543,670**	**△217,298**
純資産の部合計	**15,443,967**	**15,447,306**	**△3,339**
負債及び純資産の部合計	**19,394,084**	**19,504,640**	**△110,557**

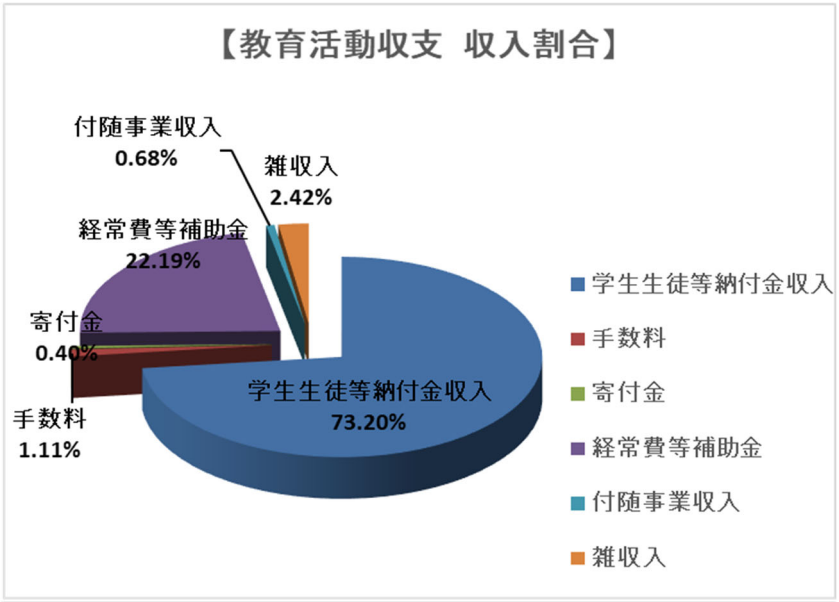
その他参考資料

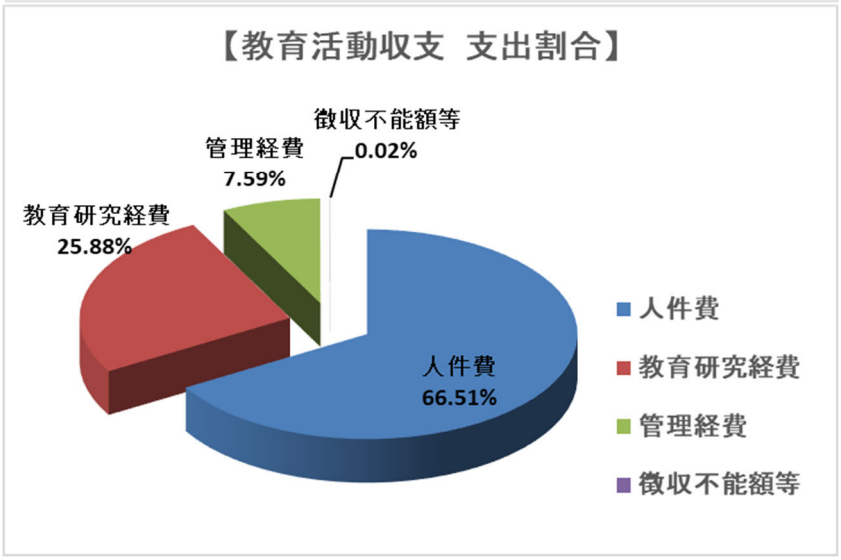
財務比率～事業活動収支関係～（令和6年度決算）

No	比率	式	率(%)
1	人件費比率	人件費／経常収入	66.0
2	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	90.2
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	25.7
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	7.5
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1
6	基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	96.7
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	73.1
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.6
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	22.6
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	-3.4
12	減価償却比率	減価償却額／経常支出	6.7
13	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	-0.1
14	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.7
15	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.7

財務比率表資料～貸借対照表関係～（令和6年度決算）

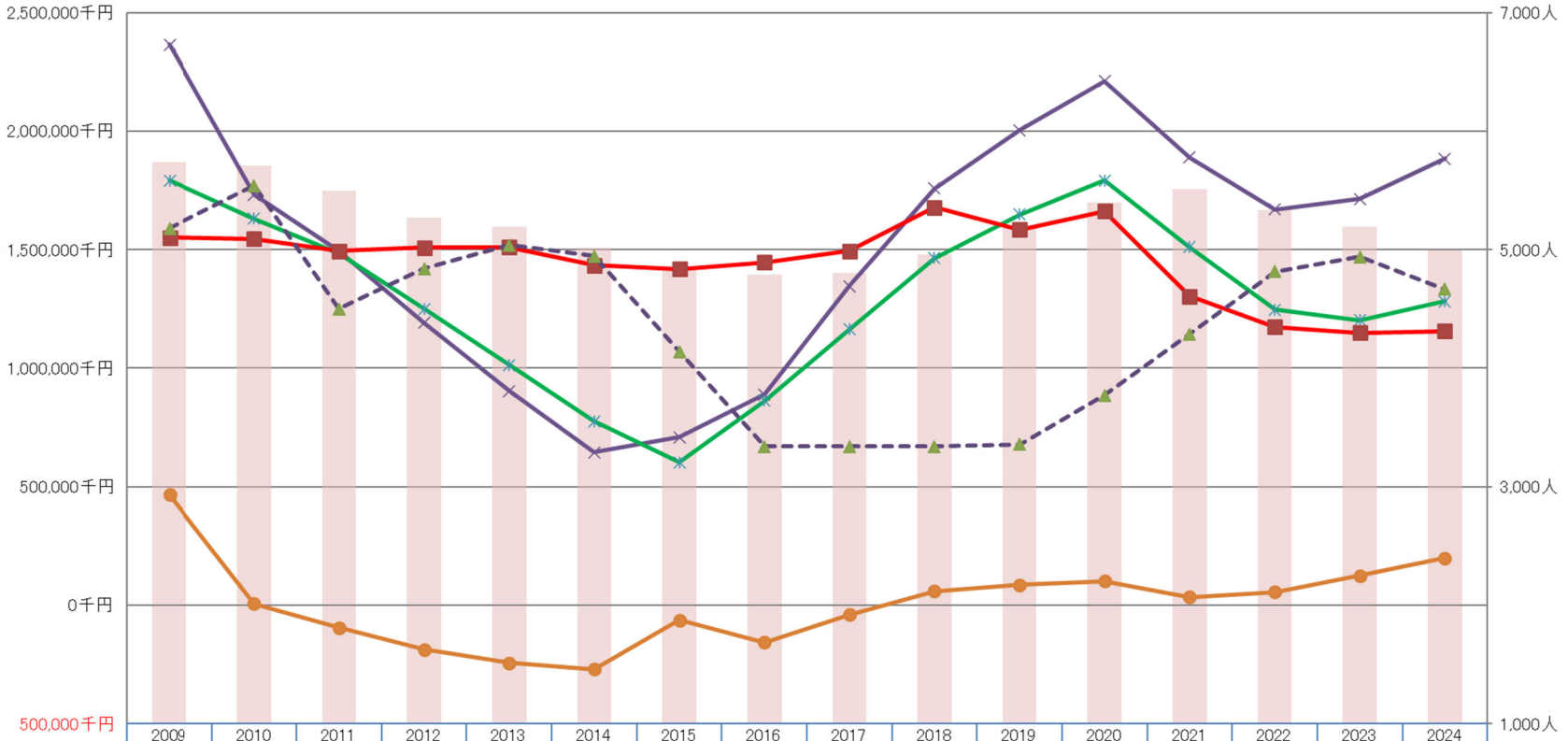
No	比率	式	率(%)
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.4
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.6
3	固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	10.5
4	流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	9.9
5	純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	79.6
6	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	-45.2
7	固定比率	固定資産／純資産	112.3
8	固定長期適合比率	固定資産／純資産＋固定負債	99.2
9	流動比率	流動資産／流動負債	107.0
10	総負債比率	総負債／総資産	20.4
11	負債比率	総負債／純資産	25.6
12	前受金保有率	現金･預金／前受金	163.0
13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	78.6
14	積立率	運用資産／要積立額	42.3
15	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.2
16	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	52.5


【教育活動収支　収入割合】
付随事業収入
0.68%
雑収入
2.42%
経常費等補助金
22.19%
寄付金
0.40%
手数料
1.11%
学生生徒等納付金収入
73.20%
学生生徒等納付金収入
手数料
寄付金
経常費等補助金
付随事業収入
雑収入


【教育活動収支　支出割合】
徴収不能額等
0.02%
管理経費
7.59%
教育研究経費
25.88%
人件費
66.51%
人件費
教育研究経費
管理経費
徴収不能額等

在籍者数推移表
（人）
5,600
5,400
5,200
5,000
4,800
4,600
4,400
4,858
4,787
4,801
4,956
5,202
5,399
5,512
5,334
5,196
4,996
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024

年度別資金推移表



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
在籍者数(5/1)	5,737	5,707	5,499	5,271	5,195	5,013	4,858	4,787	4,801	4,956	5,202	5,399	5,512	5,334	5,196	4,996
翌年度繰越資金	2,364,846	1,732,217	1,496,575	1,192,756	903,739	645,130	709,474	889,981	1,345,473	1,757,639	2,004,783	2,211,066	1,889,036	1,669,712	1,713,947	1,883,486
内 大 学	1,792,499	1,630,661	1,483,599	1,250,208	1,012,274	776,621	603,110	862,395	1,162,890	1,464,582	1,648,648	1,792,860	1,510,143	1,247,092	1,202,836	1,281,593
内高校以下	465,673	5,562	△ 95,263	△ 186,508	△ 244,559	△ 269,600	△ 62,472	△ 156,339	△ 40,572	58,136	85,680	100,828	34,262	56,039	124,054	199,252
保持すべき資金(前受金)	1,551,810	1,546,768	1,494,369	1,508,744	1,510,539	1,435,260	1,418,952	1,447,632	1,493,730	1,679,260	1,584,203	1,662,995	1,304,033	1,174,467	1,149,160	1,155,857
特定資産(2号、減価償却)	1,590,000	1,770,000	1,250,000	1,420,000	1,520,000	1,473,071	1,070,000	670,000	670,000	670,000	678,000	886,000	1,144,000	1,407,000	1,470,350	1,334,350